

令和4年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費 (d)	負担額 (e)
						単位	(a) / (c)	(b) / 54,623人
防災活動推進経費	危機管理・防災課	災害等の非常時に市民に情報の伝達を行い、避難に備えて非常食料の備蓄や自主防災組織の育成を図ります。	指定避難所となる施設に非常食糧を整備することにより、避難所を円滑に開設・運営し、避難生活における避難者の健康を守ります。また、共助の中核となる自主防災組織の防災活動の活性化を促進します。	99,550千円	96,510千円	市民数 54,623 人	市民1人あたり 1,822円	1,767円
広域行政（常備消防）経費	危機管理・防災課	地域消防力強化のため、甲賀広域行政組合にて消防本部（消防・救急）を運営しています。（人件費・設備費・維持管理費など）	常備消防の設置により、火災や救急・救助へ即応し、市民の安心な生活の確保につながります。	720,794千円	720,794千円	市民数 54,623 人	市民1人あたり 13,196円	13,196円
危機管理統括経費	危機管理・防災課	市民や地域に被害がおよぶ恐れがある危機について、危機管理体制を構築して関係機関と連携を図り対応します。	災害発生の予防および災害による被害の拡大を防止します。	5,762千円	5,762千円	市民数 54,623 人	市民1人あたり 105円	105円
消防施設整備事業	危機管理・防災課	火災発生時の消防水利の充実を図ります。	消防水利の充実を図ることにより、効果的な消火活動を実施します。	16,749千円	16,748千円	市民数 54,623 人	市民1人あたり 307円	307円
公用車維持管理経費	総務課	市に公用車を配置し、文書連絡用務、文書配布用務、廃棄物収集業務、消防活動業務、交通安全業務を行っています。	市民の方へ市で行う業務等や伝達を迅速に対応しています。	27,793千円	25,990千円	公用車台数 132 台	公用車1台あたり 210,551円	476円

令和4年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費(d)	負担額(e)
						単位	(a) / (c)	(b) / 54,623人
滋賀県知事選挙費	総務課	滋賀県知事選挙に係る経費です。	任期満了に伴う滋賀県知事選挙を執行します。	25,356千円	0千円	有権者数 43,316 人	有権者1人あたり 585円	0円
滋賀県議会議員補欠選挙費	総務課	滋賀県議会議員補欠選挙に係る経費です。	滋賀県知事選挙執行に伴う滋賀県議会議員補欠選挙を執行します。	24,198千円	0千円	有権者数 43,316 人	有権者1人あたり 559円	0円
参議院議員通常選挙費	総務課	参議院議員通常選挙に係る経費です。	任期満了に伴う参議院議員通常選挙を執行します。	27,845千円	0千円	有権者数 43,316 人	有権者1人あたり 643円	0円
財務書類作成支援業務委託	財政課	財政運営や政策形成を行う上での基礎資料となる財務書類を作成し、資産や債務の管理、予算編成や政策評価に活用するとともに、市民や議会を含む外部への情報開示を行います。	財政状況を正確に把握し、数値化された問題点、課題点に重点的に対応することにより、健全な財政運営や財政の柔軟化を図ります。また、市民や議会を含む外部への情報開示を行い、開かれた行政運営を行います。	4,605千円	4,605千円	財務書類作成支援業務委託 1 式	財務書類一式作成 4,605,297円	84円
行政改革外部評価委員会	行財政改革推進課	第四次湖南市行政改革大綱実施計画の進捗管理を実施し、確実な計画の遂行を行います。	行政改革大綱に掲げられている項目を着実に実施することにより、行財政改革を進めていきます。	1,255千円	1,255千円	外部評価委員会開催 2 回	外部評価委員会開催 1回につき 627,574円	23円

令和4年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位あたりの 事業費(d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額(e) (b) / 54,623人
						事業量 単位(c)		
基幹システム運用管理費	行財政改革推進課 ICT推進室	安定的に行政サービスを提供するためのシステム運用に係る経費です。	行政証明の発行、保険証、福祉、医療、税、子育てなど行政サービスに必要となる業務を安定して提供することができます。	70,243千円	51,960千円	市民数 54,623 人	市民1人あたり 1,286円	951円
固定資産税評価替事業	税務課	固定資産税評価替に向けた土地評価要領基準の見直し、標準宅地や路線価の検証、地番図の更正等を行います。また、急激な地価の下落変動がある場合には適正な価格に時点修正を行います。家屋においては、新規登録および既存分の確認作業を行います。	専門知識を持つ委託業者と連携し、システムで更新および管理することにより、正確で公正な課税と事務処理の効率化を図り、公平公正な固定資産税の賦課に繋がります。	54,967千円	54,967千円	土地・家屋対象件数 82,000 筆・棟	1件あたりに係る経費 670円	1,006円
市税滞納整理事務	収納課	法律の規定に基づき、市税の過年度未収金の滞納整理を行います。 【市税の種類】個人市民税・法人市民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税	納税を放置する滞納者に対し差押え等の法的措置(滞納処分)を行使し、強制的に未収金を回収することにより納税の公平性を図り市の財源確保と市税の自主納付を促進します。	27,178千円	26,818千円	令和2年度徴収額 148,041 千円	1万円を徴収するための経費 184円	491円
一元的外国人相談窓口運営事業	人権擁護課	東庁舎総合受付に設置する一元的外国人相談窓口に派遣通訳職員を配置すると共に、市内複数施設にも相談窓口を設置し、各窓口を安全性の高いウェブ会議システムで繋いでいます。 通訳職員等が相互に対応すると共に、相談内容に応じて適切な部署へ繋ぐことが可能です。	翻訳機等の活用により、増加を見込まれる外国人市民の多国籍化に対応すると共に、市内複数の窓口をテレビ会議システムで繋ぐことで、市内全域の外国人市民や、支援する地域住民の相談に効果的に対応することを継続します。	15,087千円	10,087千円	市民対象 54,623 人	市民1人あたり 276円	185円
地域総合センター除却事業	人権擁護課	「湖南市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の除却を進めます。柑子袋会館・岩根会館の解体工事の設計委託業務、柑子袋会館の解体工事を行います。	身の丈に応じた施設保有量の実現に繋がります。	32,830千円	32,800千円	市民対象 54,623 人	市民1人あたり 601円	600円

令和4年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位あたりの 事業費(d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額(e) (b) / 54,623人
						事業量 単位(c)		
男女共同参画計画改訂事業	人権擁護課	「湖南市男女共同参画アクション2017プラン」(平成29年3月策定)の改訂作業を実施します。	法令や社会の変化を踏まえ、計画を改訂することで、実効性が高まり、男女共同参画社会が進展し、性別に関わらず誰もが暮らしやすいまちづくりが実現します。	2,500千円	2,500千円	市民対象 54,623 人	市民1人あたり 46円	46円
地域総合センター運営事業	人権擁護課	第2種社会福祉事業を行う施設として、いしべ交流センター、みくも地域人権福祉市民交流センター、夏見会館において、同和地区や周辺地域の住民に対し、福祉の向上、人権啓発、住民の交流、相談事業などの事業を実施します。	地域住民の生活の向上、地域社会における福祉の向上に繋がるとともに、住民の交流が促進され、人権意識が高まり豊かな市民生活の安定が図れます。	31,758千円	30,266千円	利用者見込数 13,689 人	利用者1人あたり 2,320円	554円
人権啓発講座開催事業	人権擁護課	人権を守り育てるのは、市民一人ひとりの課題であるという人権教育の理念を大切に、市民自らが身の周りにおける人権課題に気づき、その解決に向けての実践や行動に移せるよう開催します。	いろいろなテーマや課題をもとにした講座を開催し、人権意識の高揚に繋げることで、人権感覚のある市民を増やします。 また、人権感覚を持つ人が増えることで、部落差別をはじめとするあらゆる人権課題の克服に繋がっていくことができます。	1,451千円	1,451千円	参加者見込数 300 人	利用者1人あたり 4,835円	27円
戸籍届出・住所異動・各種証明書発行事業	市民課	想定取扱件数：64,950件 (内訳) 戸籍関係証明 8,280枚 住民票謄抄本 22,000枚 印鑑登録・証明 14,120件 税務証明等 11,600枚 戸籍届出・住所異動・特別永住者事務 他 8,950件	戸籍法、住民基本台帳法等に則った住民サービスを提供し、住民の権利・義務の行使に寄与します。	73,392千円	65,836千円	戸籍届出・住所異動・各種証明書取扱件数 64,950 件	取扱件数1件あたり 1,130円	1,205円
証明書コンビニ交付事業	市民課	平成27年2月に開始した証明書コンビニ交付システムの管理運営を行います。 また、令和2年度より東庁舎に設置したマルチコピー機の管理運営を行います。	夜間・休日等に住民票などの各種証明書を交付することにより、市民生活の利便性の向上を図ります。	12,103千円	12,103千円	コンビニおよび庁内マルチコピー機での証明書交付枚数 9,000 枚	証明書交付枚数1通あたり 1,345円	222円

令和4年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,623人
						事業量 単位 (c)		
個人番号カード交付事業	市民課	個人番号通知書および個人番号カードの交付事務を行います。 また、証明書コンビニ交付サービスの利用者拡大とマイナンバー制度の普及のため、個人番号カードの普及を図ります。	マイナンバー制度は、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であることの確認を行うための基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための基盤整備です。	33,066千円	16,598千円	個人番号交付枚数 22,000 枚	証明書交付枚数1通あたり 1,503円	304円
住民総合相談事業	福祉政策課	複雑多様化する市民の課題や悩みに対して、ワンストップでの相談窓口を開設します。市民の課題に応じた適切な行政サービスへのつなぎと必要に応じて専門機関への紹介など、個人だけでは解決できない悩み等を相談員の知識や経験をもって適切な助言やアドバイスをを行います。	ワンストップで市民の相談を受けることで、複合的に絡み合った相談にも的確な助言を行うことができ、市民が効率的に問題解決を図ることができます。	1,484千円	1,484千円	相談件数 200 件	相談件数1件あたり 7,421円	27円
生活困窮者自立相談支援事業	福祉政策課	生活に困窮し様々な複合的困難を抱えた対象者の課題を紐解き、その方にあった支援計画を立てて、困窮状態から自立できるように包括的かつ継続的な相談支援を行います。また、教育委員会において実施している学習支援事業と連携し、貧困が連鎖しないよう子どもの学習場所の提供についての支援を行います。	困窮状態にある人の複雑に絡み合った課題を相談支援員が整理し、個々にあった支援プランを作成することで課題が明確化し、解決に向けた目標が立てやすくなります。また、伴走的な支援に取り組みことで自立に向けた取組を継続的に行うことができ、困窮状態が長引くことを防ぐことができます。	21,687千円	12,625千円	相談支援件数 2,600 件	相談支援件数 1件あたり 8,341円	231円
消費者行政活性化事業	福祉政策課	消費者被害の未然防止のための啓発を行うとともに、消費者被害に遭うリスクを抱える層を対象に学習会を開催します。消費者被害に遭った市民や多重債務等課題を抱える市民（市内在勤者を含む）のために消費生活相談窓口を開設し、専門資格を持った消費生活相談員が被害回復にあたります。	消費生活の啓発や教育活動を実施することが消費者被害の未然防止に繋がります。また、専門知識を持った相談員を設置することで、市民等が被った消費生活被害をスピーディーに解決に導くことができます。	5,541千円	5,184千円	相談件数 330 件	相談件数1件あたり 16,790円	95円
成年後見センター運営事業	福祉政策課	判断能力が十分でない人の財産管理や権利擁護などについての相談支援活動や成年後見制度の普及・啓発、利用促進などを図り、誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進するため、成年後見センターの運営を委託しています。	判断能力が不十分な人の適切なサービス利用の保障、虐待・消費者被害の防止など、認知症高齢者や障がいのある方の権利擁護の砦として機能しています。 さらに、甲賀圏域における高齢者や障がい者の権利擁護に関わる福祉関係者にとっても、指導助言を受けることができる中心的な機関となっています。	26,088千円	9,500千円	相談延べ件数 3,000 件	相談件数1件あたり 8,696円	174円

令和4年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位あたりの 事業費(d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額(e) (b) / 54,623人
						事業量 単位(c)		
障がい福祉サービス等支給事業	社会福祉課	障がい福祉サービス・障がい児福祉サービスの給付事業を行います。 障がい福祉サービスの内、介護給付のサービス利用対象者については、障がい支援区分の認定を行います。	必要な人に、必要なとき、必要なサービスが提供されることにより、障がいのある人やその家族が安心して地域生活を送ることができるとともに、その人らしい人生を送ることができるための大切な社会基盤となっています。	1,036,477千円	246,693千円	障がい福祉サービス、障がい児通所給付費等 11,243 件	利用1件あたり/月 92,189円	4,516円
生活保護事業	社会福祉課	生活に困窮する市民に対し、生活保護法に基づき、日本国憲法が保障する最低限度の生活を保障するため、生活扶助をはじめ8種類の扶助を行い、自立に向けて支援しています。	生活扶助や医療扶助等の支給により、健康で文化的な最低限度の生活が保障されることとなります。特に、稼働能力のある人に対する就労支援により常用就労に結びつけ、被保護世帯の自立につながっています。	450,296千円	101,490千円	受給者延べ数 3,350 人	受給者1人あたり/月 134,417円	1,858円
児童発達支援事業	社会福祉課	発達上に何らかの課題を抱える児童およびその保護者に対し、児童福祉法に基づく障がい児通所支援事業として児童発達支援サービスおよび保育所等訪問支援を提供しています。	発達段階に応じた適切な療育および訓練ならびに指導により、日常生活における基本的な動作の習得、集団生活への適応など、児童の心身の健やかな成長を促しています。 また、保護者の育児に対する不安の解消にもつながっています。	22,525千円	0千円	児童発達支援サービスおよび保育所等訪問支援利用延べ人数 2,598 人	利用1件あたり/月 8,670円	0円
地域福祉推進事業	社会福祉課	民生委員活動の推進、避難行動要支援者への個別プランの策定推進、福祉の人材確保対策など地域福祉推進のための事業を実施します。	地域福祉の向上をめざすことで、安心して暮らせる地域づくりにつなげます。	22,578千円	8,052千円	市民数 54,623 人	市民1人あたり 413円	147円
老人福祉センター管理事業	高齢福祉課	高齢者の生きがいづくりや健康づくり、居場所づくり、仲間づくりの場として推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上をめざすことを目的としています。	閉じこもりや寝たきり等の防止および交流ができる場所として支援をします。	9,826千円	9,070千円	施設指定管理業務委託 1 式	施設管理一式 9,826,148円	166円

令和4年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,623人
						事業量 単位 (c)		
安心応援ハウス支援事業	高齢福祉課	地域の高齢者が孤立することなく、身近なところで気軽に集い、寝たきり等の介護予防および生きがいや交流ができる場所を設置運営する区等に対して補助します。	閉じこもりや寝たきり等の防止および交流ができる場所として支援をします。	4,175千円	4,175千円	地域の通いの場運営補助 30箇所	地域の通いの場1箇所あたり 139,172円	76円
保育園管理運営事業	幼児施設課	保育を必要とする子どもたちに、健全な心身の発達を図ることを目的として、入園している子どもたちの最善の生活の場となるよう保育を行っています。	児童の生活に必要な基本的生活習慣や態度を養い、心身の健全な育成を図るとともに、集団生活の中で人と関わり生きて行くために必要な力を培っています。	178,419千円	38,400千円	利用児童数 219人	児童1人あたり 814,699円	703円
保育園振興対策事業	幼児施設課	保育園運営費および各種補助金を交付します。	運営費および補助金の交付により安定的な保育の実施が可能となります。	1,225,219千円	333,475千円	利用児童数 665人	児童1人あたり 1,842,435円	6,105円
認定こども園管理運営事業	幼児施設課	教育・保育を必要とする子どもたちに、健全な心身の発達を図ることを目的として、入園している子どもたちの最善の生活の場となるよう保育を行っています。	児童の生活に必要な基本的生活習慣や態度を養い、心身の健全な育成を図るとともに、集団生活の中で人と関わり生きて行くために必要な力を培っています。	566,823千円	139,846千円	利用児童数 327人	児童1人あたり 1,733,404円	2,560円
認定こども園振興対策事業	幼児施設課	認定こども園運営費および各種補助金を交付します。	運営費および補助金の交付により安定的な教育・保育の実施が可能となります。	682,241千円	220,907千円	利用児童数 529人	児童1人あたり 1,289,680円	4,044円

令和4年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費(d)	
						単位(c)	(a)/(c)	(b)/54,623人
幼稚園振興対策経費	幼児施設課	私立幼稚園運営費および各種補助金を交付します。	私立幼稚園の振興と在園児の保護者の負担軽減を図ります。	201,413千円	63,535千円	利用児童数 241 人	児童1人あたり 835,738円	1,163円
学童保育所運営事業	子ども政策課	保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学校に通う子どもたちに、遊びや生活の場を提供します。(市内10か所の学童保育所を開設)	女性の就労率の上昇により共働き世帯が増加する中、仕事と子育ての両立の支援、児童の健全育成につながります。	259,136千円	85,813千円	入所(見込み)児童数 849 人	入所(見込み)児童 1人あたり 305,225円	1,571円
児童手当支給事業	子ども政策課	中学校卒業まで(15歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童を養育している方に対して児童手当を支給します。また、離婚等によりひとり親となった家庭の親、または親にかわってその児童を養育している保護者などに対して、児童が18歳到達後最初の3月31日まで児童扶養手当を支給します。	手当を支給することにより、家庭における生活の安定と次世代の社会を担う児童の健全育成および資質の向上に寄与します。	1,169,995千円	291,467千円	対象児童数 7,130 人	対象児童1人あたり 164,095円	5,336円
福祉医療費助成事業	保険年金課	社会的、経済的に支援が必要な立場にある子どもや障がい者および老人等の医療保険の自己負担金(一部負担を除く)を助成します。	自己負担金を軽減することにより、医療機関への必要な受診を可能にし、対象者の健康状態を保ちます。	400,952千円	254,152千円	福祉医療費助成対象者数 10,082 人	対象者1人あたりの助成金額 39,769円	4,653円
予防接種事業	健康政策課	乳幼児から高齢者を対象に予防接種法で定められた各種予防接種を医療機関に委託し、個別に予防接種を行います。	疾病、感染症の蔓延を予防し、健康の維持、増進を図ります。	162,033千円	149,897千円	予防接種延べ人数 21,330 人	接種1人あたりの平均額 7,596円	2,744円

令和4年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費 (d)	
						単位	(a) / (c)	(b) / 54,623人
乳幼児健診事業	健康政策課	乳幼児の発達の節目となる時期に、医師、歯科医師、保健師、管理栄養士等による健診を実施します。	健診により、乳幼児の疾病の早期発見や成長発達の確認ができ、適切な対応ができます。また、保護者の悩みを相談する場として子育ての支援を行います。	16,238千円	16,238千円	乳幼児健診対象児童数 2,250人	1人あたりの健診費 7,217円	297円
成人健診および各種がん検診等事業	健康政策課	生活習慣病やがんを早期発見することにより早期治療に導き、がんや生活習慣病などに対する健康教育などの実施と併せて、疾病の予防による市民の健康管理と維持を図ります。(成人健診・医療保険未加入者健診・胃がん、肺がん、大腸がん検診、結核検診、肝炎ウイルス検診・乳がん、子宮頸がん検診・骨粗しょう症検診)	疾病の予防に重点を置いた成人健診およびがん検診を推進することにより、疾病の早期発見と早期治療に導き、市民の健康意識の高揚を図るとともに、健康管理と医療費の抑制に寄与します。	69,233千円	69,233千円	成人健診および各種がん検診受診者数 11,867人	受診者1人あたりの平均額 5,834円	1,267円
新型コロナウイルスワクチン住民接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種対策室	新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、新型コロナウイルスワクチン接種を医師会および医療機関に委託し、個別・集団接種を行います。	新型コロナウイルス感染症のまん延を予防し、新型コロナウイルス感染拡大を防止し、市民の生命および健康を守ることを図ります。	303,735千円	0千円	予防接種延べ人数 35,000人	接種1人あたりの平均額 8,678円	0円
市道菩提寺野洲線舗装修繕工事	土木建設課	地域特性に応じた舗装管理水準を保ちつつ、道路舗装の将来にわたるライフサイクルコストの縮減とメンテナンスサイクルの構築を目的として策定した湖南市舗装修繕計画に基づき、路面のひび割れやわだち掘れによる舗装の劣化を解消するため、優先度の高い路線から順に舗装の修繕工事を実施しています。	市道菩提寺野洲線は、主要地方道竜王石部線と主要地方道野洲甲西線を結ぶルートを担う交通量の多い路線であり、効率的な維持修繕を実施し安全で円滑な通行を確保します。	21,763千円	13,763千円	舗装修繕面積 1,575㎡	舗装面積1㎡あたり 13,818円	252円
市道三雲畑線保安林解除申請他業務委託	土木建設課	市道三雲畑線は、主要地方道草津伊賀線と三雲駅とを結ぶ路線であり、堂の上や三雲ヶ丘団地等の約400世帯が利用する利便性の高い地域のアクセス道になります。地域からの歩道整備に対する強い要望を背景に、湖南市道路整備計画の短期計画に位置づけ、計画的に歩道整備に向けて取り組みます。	市道三雲畑線に歩道を新設することにより、三雲駅までの利用者利便性を高め、住環境の向上が図れます。この業務では、用地買収が必要となる土地の保安林解除に係る手続きに併せ、大型構造物の詳細設計と土質調査を実施し早期の工事着手をめざします。	18,373千円	18,373千円	業務延長 500m	延長1mあたり 36,745円	336円

令和4年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,623人
						事業量 単位 (c)		
コミュニティバス運行対策事業	都市政策課	移動手段を維持・確保するためコミュニティバスおよび予約制小型乗合自動車事業者に補助金を交付しています。JR草津線の市内3駅と市民の生活圏を結ぶ運行を実施しています。	JR各駅との接続により通勤・通学の利便性を図るとともに、市内の移動手段としての役割を担います。	115,389千円	95,747千円	年間利用人数 (延べ人数) 253,225 人	利用者1人あたり 456円	1,753円
草津線複線化推進事業	都市政策課	草津線複線化促進期成同盟会と連携して草津線の複線化を促進します。 ・JR要望活動 ・観光誘発事業 ・同盟会負担金	草津線複線化促進期成同盟会と連携して利用促進を図り草津線の複線化をめざします。	3,275千円	1,806千円	年間駅利用者 延べ人数三駅の 年間乗客数 3,671,170 人	駅利用者1人あたり 1円	33円
野洲川親水公園指定管理委託	都市政策課	令和2年度から3年間、三幸・スポーツマックス共同事業体に野洲川親水公園(都市公園)の管理および運営に関する業務を委託しています。	市民のスポーツやレクリエーションの普及振興と心身の健全な発達を図るとともに、生涯学習の場、憩いの場として親しまれる公園としてさらなる利用促進が期待されます。	9,228千円	5,785千円	野洲川親水公園延べ 利用者数(令和2年推 定) 70,000 人	公園利用1人あたり 132円	106円
公園管理経費	都市政策課	都市公園や緑地などの除草・清掃等を行います。 植栽管理業務 遊具安全点検 公園施設修繕 都市公園整備 他	公園緑地等が地域拠点の場、ふれあいの場となり、子供からお年寄りまで安心して利用できるよう整備や維持管理を行うことにより、うるおいのあるまちづくりに寄与します。	23,314千円	19,138千円	公園緑地箇所数 206 箇所	1公園あたりの管理費 113,177円	350円
市営住宅茶釜団地A棟長寿命化修繕改修工事	住宅課	湖南省市営住宅整備計画に基づき、茶釜団地A棟の開口部の更新を行い長寿命化を図ります。	長寿命化に資する改善を計画的に実施することで、住宅ストックの適切なマネジメント行い、ライフサイクルコストを削減します。	39,498千円	7,732千円	長寿命化対策工事 1 式	修繕改修工事一式 39,498,297円	142円

令和4年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費 (d)	
						単位	(a) / (c)	(b) / 54,623人
商工団体等育成事業	商工観光労政課	地域経済を取り巻く環境の変化を的確に捉え、地域中小・小規模企業が直面する課題解決に向け、巡回指導を強化し、市内の商工業の振興を図ります。	市内の商工団体等の経営革新や後継者の育成を図り、市の経済の活性化に寄与します。	22,519千円	19,503千円	商工会・工業会・団地協会の会員数 1,100人	会員1人あたり 20,472円	357円
観光推進対策事業	商工観光労政課	近年のレジャー志向が「安く・近く・日帰り」というキーワードであることを考慮し、近隣の地域から観光客の集客を見込める観光イベントを計画・推進するなど、より多くの人を引き寄せる魅力と特色ある観光資源の開発、誘致に努めます。	多くの方々に湖南市を訪れていただくことで、人や地域の交流を通して地域経済の活性化が期待できます。	35,239千円	17,718千円	利用者数 521,624人	観光客1人あたり 68円	324円
農業農村基盤整備事業	農林振興課	老朽化したため池、農業用水路などの農業用施設の改修を関係団体と共に役割分担しながら行い、長寿命化を図ります。	県営および団体営土地改良事業を実施し、野洲川ダム、水口頭首工から導水する農業用水の安全供給を図るほか、市内農業用水利施設の安全で効率的な管理を行うことで農業の安定経営に寄与します。	182,378千円	68,537千円	経営耕地面積（農業経営体） 340,000 (a)	面積1aあたりの経費 536円	1,255円
林道等維持補修事業	農林振興課	林道修繕および林道不法投棄物の撤去等の維持管理を行います。	林業の施業に必要な林道を適正に管理することにより、林業振興および従事意欲を高めることができます。	304,586千円	114,411千円	市内森林面積 365,600 (a)	面積1aあたりの経費 833円	2,095円
農業振興等拠点施設管理運営事業 (魅力発信拠点施設指定管理委託)	農林振興課	1次産業の農林業をはじめ、本市の基幹産業である2次産業や3次産業を融合した拠点施設を地方創生の起爆とし、産業の活性化や交流人口の拡大を図ります。	指定管理制度を活用した湖南市魅力発信拠点施設（HAT）の管理運営を行い、市内における産業力の強化や観光と交流による地域の活性化を図ります。	23,350千円	13,478千円	HAT来場者数 (令和3年見込) 8,000人	HAT来場者数（令和3年見込）1人あたり 2,919円	247円

令和4年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費(d)	負担額(e)
						単位	(a) / (c)	(b) / 54,623人
ウツクシマツ保護事業	農林振興課 ウツクシマツ再生室	『国指定天然記念物ウツクシマツ自生地保存活用計画』（令和2年度策定、令和3年度国の認定予定）に基づき、平松のウツクシマツ自生地保全活用協議会を開催するとともに、ウツクシマツ自生地の各種保護事業を実施します。	天然記念物「平松ウツクシマツ自生地」内に生息しているウツクシマツを保護するとともに自生地の再生を行い天然記念物への愛護心や誇りの醸成を図ります。	10,603千円	0千円	天然記念物「平松のウツクシマツ自生地」の面積	面積1aあたりの経費 55,805円	0円
家庭系ごみの収集運搬事業 (ステーション収集)	環境政策課	市内約820か所のごみステーションに集積される一般廃棄物の収集・運搬を委託し、分別されたごみの資源化により資源のリサイクルの推進を図ります。	搬出されるごみを資源としてリサイクルを推進し、生活環境の保全と衛生環境の保全を図ります。	300,735千円	284,581千円	ごみステーション数	ごみステーション 1箇所あたり 366,749円	5,210円
火葬場管理運営経費	環境政策課	指定管理者制度を導入し、適正な火葬場（湖南市浄苑）の管理運営を行います。	民間事業者のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスを提供します。	40,641千円	23,523千円	年間火葬件数	火葬1件あたり 89,913円	431円
甲賀広域行政組合負担金（清掃関係経常経費・ごみ処理分）	環境政策課	ごみ処理施設の管理運営を行います。	市内で発生する可燃ごみについて、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき適正かつ効率的に処理を行い、生活環境の保全および公衆衛生の向上を図ります。	254,648千円	143,619千円	可燃ごみ処分量	可燃ごみ処分量1kgあたり 18円	2,629円
SDGs×地域資源等教育推進事業	環境政策課 地域エネルギー室	市内外での地域資源を活用した取組について、市民や事業者が自分の周りに存在する自然エネルギーをはじめ地域資源の価値や地域で取り組むことの意義に気づき、主体的な活動を促すため市内中学校・高等学校でのSDGs体験教育を市内企業との連携により「SDGs×地域資源教育」として行います。	市内中学生、高校生へのSDGs教育として、市内企業等と連携しながら探求学習講座を行います。若い世代が地域企業の活動や地域資源を認知することにより、地域への帰属意識等を高めていきます。	2,563千円	400千円	中学校・高校数	教育推進事業コーディネート実施1校あたり 427,120円	7円

令和4年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費(d)	
						(c)	(a)/(c)	(b)/54,623人
教育ネットワーク管理事業	教育総務課	学校間の教育情報ネットワークを適正に管理し、GIGAスクール構想に基づき授業での情報機器の活用やネットワーク強化を行います。	学校間の情報ネットワークにより、校務や授業での活用だけでなく、地域への情報発信も行い、教育業務の効率的な運営を図ります。 これからの情報化社会を担う児童生徒へ、効果的な情報教育を推進できます。	67,497千円	46,219千円	13小中学校児童生徒数 4,516人	児童生徒1人あたり 14,946円	846円
給食センター運営事業	教育総務課 学校給食センター	学校給食センターにおいて、市内の小中学校9校、中学校4校の学校給食を年間195日、市内幼稚園1園、保育園・こども園5園の3・4・5歳児の給食を年間225日、5,500食/日提供するため、県栄養士と事務職員、委託調理員、委託配送員による給食の提供を行います。	成長期にある児童生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスのとれた豊かな食事を提供することにより、健康の増進、体位の向上を図るとともに、食に関する指導を効果的に進めるための重要な教材として、給食の時間や各教科や特別活動、総合的な学習の時間等に活用することができます。	489,939千円	235,243千円	年間利用延人数 1,092,645人	1食あたり単価 448円	4,307円
ことばの教室運営事業	学校教育課	湖南市の発達支援の主力施策として、発達障害等の子どもたちを対象にことばの教室を運営します。	特別支援教育の専門的研修を受けた者や、専門的指導経験をもつ者が、個別の指導計画に基づく指導を行うことにより、発達障害、聴覚および言語機能等の障がい、またはその疑いのある子どもたちの持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服させることができます。	31,114千円	31,014千円	令和3年度 通級者数および 相談見込み件数 1,800人	通級者数および相談 1人あたり 17,286円	568円
家庭学習支援事業「らくらく勉強会」	学校教育課	市内全小中学校13校において、放課後に学校またはまちづくりセンター等の地域の施設を利用して、児童・生徒が宿題や自主学習をするらくらく勉強会を実施します。	保護者が子どもへの学習の見守りができなかったり、学習ができる環境がなかったりするために宿題や家庭学習ができない児童・生徒のために学習ができる場を設定します。らくらく勉強会により、児童・生徒が学習習慣を身に付け、学習意欲を高めることを期待しています。	3,495千円	3,378千円	令和3年度 利用者見込み人数 499人	参加者1人あたり 7,004円	62円
奨学資金給付事業	生涯学習課	高等学校、大学等に就学する人またはその保護者の経済的負担の軽減を図るため奨学資金を給付します。 ・高等学校等奨学金 ・大学等奨学金	経済的負担の軽減を図り、地域社会に貢献できる有為な人材を育成します。	5,224千円	4,636千円	受給者 39人	受給者1人あたり 133,938円	85円

令和4年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費(d)	負担額(e)
						単位	(a)/(c)	(b)/54,623人
社会教育施設管理運営事業	生涯学習課	文化ホール、雨山文化運動公園施設、市民学習交流センターの管理運営を行います。	社会教育施設の適正な管理運営を行うことにより、市民の社会教育活動の振興に寄与します。	135,661千円	9,146千円	利用者延べ人数 71,692 人	利用者1人あたり 1,892円	167円
社会体育施設管理運営事業	生涯学習課	市民グラウンド、野洲川運動公園、総合体育館、水戸体育館、総合スポーツ施設、菩提寺運動広場、下田運動広場の管理運営を行います。	社会体育施設の適正な管理運営を行うことにより、市民の社会体育活動の振興に寄与します。	123,339千円	53,581千円	利用者延べ人数 106,472 人	利用者1人あたり 1,158円	981円
図書館運営事業	図書館	石部図書館、甲西図書館および移動図書館車は、いつでも、どこでも、だれでも気軽に利用できる市民のための生涯学習の中核施設です。図書館は、市民への資料と情報の提供を行うシステムとして、資料収集・保管と、各種事業を行うとともに、まちづくりの一つの核となり、地域活性化の役割を果たします。 また、多様化する市民ニーズに応えるべく、より新しい資料や郷土資料など多様な資料の確保に努めます。	各図書館で連携したサービスにより、市民の生涯学習や文化の発展に寄与します。 また、図書や記録、その他必要な資料を提供することで、市民の調査研究や知的好奇心を満たすことができます。併せて、地域に根ざした図書館運営を図り、郷土資料など多様なものを集め、提供することにより、誰もが気軽に文化にふれ、知識や教養を深め、気軽に楽しめる場を提供することができます。	69,702千円	69,679千円	令和2年度 貸出冊数 308,008 冊	貸出1冊あたり 226円	1,276円
議会だより発行業務	議事課	議会の活動状況を周知し、市政に対する理解と協力を得るため、議会広報誌を発行しています。	開かれた議会をめざすため、より広く情報を発信し、市民に市議会を理解してもらいます。	5,126千円	5,126千円	議会だより発行業務 編集・折込み 17,020部×4回 68,080 部	発行1部あたり 75円	94円
議会中継・録画編集業務	議事課	議会定例会等の本会議を、インターネットを利用して生中継および録画配信を行うことにより、PCやスマートフォンで閲覧することができます。	議会の傍聴に出向くことができない市民の方がインターネットを利用して、自宅などで開かれている議会の審議模様を生中継で視聴したり、過去の審議模様を視聴できます。 市民の利便性向上と身近な議会として、市民の参画意識を高めます。	3,081千円	3,081千円	令和2年度ライブ・ VODアクセス件数 (実績) 9,355 件	アクセス1件あたり 329円	56円

令和4年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費 (d)	
						単位 (c)	(a) / (c)	(b) / 54,623人
会議録検索システム管理業務	議事課	インターネットを經由して、会議録を閲覧、検索することができます。	議会の傍聴に向くことができなかった市民の方がインターネットを利用して、自宅などで議会の会議録を閲覧したり、検索キーにより過去の必要な情報を閲覧できます。	2,992千円	2,992千円	会議録検索システム管理令和2年度登載頁数(実績) 1,422 頁	会議録1頁あたり 2,104円	55円